

携帯電話・スマートフォン連動アルコール検知器の普及状況および 最新対応機種のお知らせ

2013年5月17日

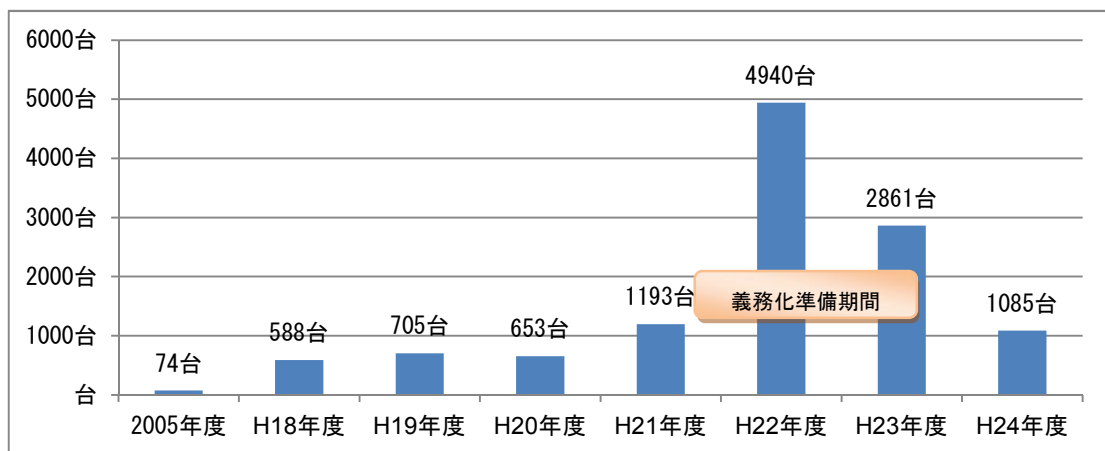
東海電子株式会社（本社：静岡県富士市 代表：杉本 一成）は、この度、携帯電話と組み合わせて使うアルコール検知器の普及状況（平成25年3月末時点）および、アルコール検知器と連動できる各キャリア（携帯電話通信会社）の最新対応機種（平成25年5月7日時点）をお知らせいたします。

記

1) 携帯電話を使ったアルコールチェックについて

当社は2006年から、携帯電話と接続して使用できるアルコール検知器を販売して参りました。バスやトラック等の事業者様におかれましては、もともと、アルコール検知器の義務化よりも前から、遠隔地ドライバーの飲酒確認方法として、携帯電話と接続して使用するアルコール検知器をご利用頂いておりましたが、義務化施行の準備期間である平成22年と平成23年をピークに、急速に本製品を利用する企業様が倍増し、現在は、トラック、バス、タクシー、鉄道、その他業種含め、13,000を超える出荷実績となっています。

【東海電子製 遠隔地向けモバイルアルコール測定システムの出荷実績（年度別）】



2) 携帯電話を使ったアルコールチェックを行っている業種について

【携帯電話を活用したアルコールチェックを行っている業種】

業種	バス	トラック	タクシー	鉄道
活用シーン	路線バス/観光バス/送迎バス	中長距離の電話点呼時に	送迎・ハイヤー等 途中点呼時に	早朝出勤時

2011年5月に施行された輸送安全規則・運輸規則の改正は、離れた場所にいるドライバーと電話点呼をする際に検知器の使用を義務付けるものでありますが、ドライバーの酒気帯びチェックの結果を、電子メールにより顔写真とともに通知する『遠隔地ドライバーのリアルタイム飲酒チェック』は、トラック、バスのみならず、いま

や、ハイヤー、タクシー、鉄道等の業種にも広く使われおり、運輸関連事業者様にとっては、もはや必須の管理ツールではないかと思えます。

【活用の実例】

○トラック事業者様事例（三協運輸様）

http://www.kddi.com/business/case_study/sankyo_unyu/

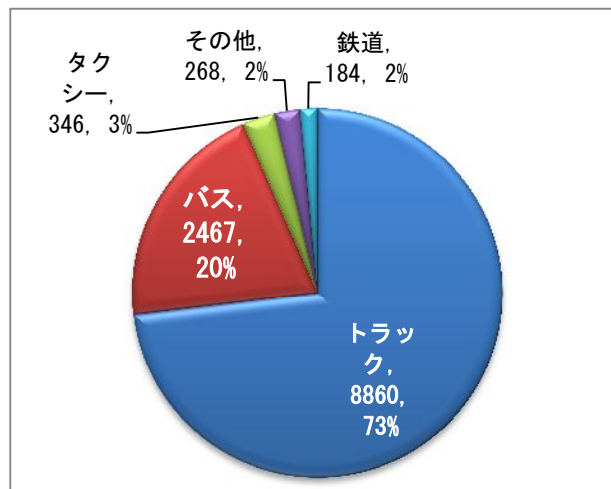
○バス事業者様事例（はとバス様）

http://www.kddi.com/business/case_study/hatobus/

○携帯電話連動アルコール検知器をお使いのお客様

http://www.tokai-denshi.co.jp/app/customers/index/1/3#link_3

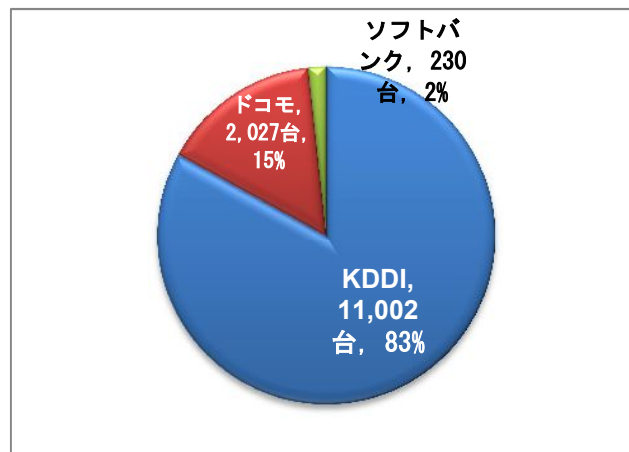
【携帯電話と連動するアルコール検知器（ALC-Mobile, ALC-Mobile II） 業種ごと】



3) アルコールチェックができる携帯電話について

携帯電話連動アルコール検知器は、今や、携帯電話の法人業務活用における代表的な例となりつつあるとも言えます。当社の ALC-Mobile というアルコール検知器は、ほぼすべて「携帯電話と1対で接続して使用する」タイプであるため、10,000台を超える検知器数、そのまま、携帯電話の端末数ということでもあります。もちろん、これらの携帯電話や・スマートフォンは、アルコール検知データの操作やデータ送信のみならず、電話点呼や業務連絡等の日常業務にも当然使用されています。

【携帯電話と連動するアルコール検知器（ALC-Mobile, ALC-Mobile II） 通信会社別】



通信会社の各社におかれましても、法令で義務とされている電話点呼や、同じく法令で2011年から義務とされたアルコール検知器を、運輸企業向けの携帯電話活用ソリューションとして商品展開していらっしゃいます。いまや、アルコールチェックシステムの導入商談は、運輸企業向けの携帯電話の導入商談そのものでもあり、単純な料金プランのみならず、送受信アプリケーションや検知器の性能、使い勝手、点呼や安全への貢献度等、総合的に比較され、場合によっては検知器そのものが企業のキャリア選択の決定要因になることすらあります。

2006年2月の発売当初、当社はauのアプリケーションプラットフォーム上で動くシステムのみを販売していましたが、その後、NTTドコモ社、ソフトバンク社にも対応し、現在、主要な通信会社にはすべて対応するよう端末対応、アプリケーション対応を展開しております。

【通信会社への対応 (ALC-Mobile, ALC-Mobile II)】

	au	NTT ドコモ	ソフトバンク
2005年12月～	○ (Brew アプリ)		
2007年2月～		○ (i アプリ)	
2010年8月～			○ (S!アプリ)
2011年8月～	Android アプリ (各社のスマートフォン対応 ※1)		

※1・・・Android 端末は上記キャリア以外にも対応

各通信会社や、端末によって、アプリケーション対応や、挙動に違いがあります。当社では、3ヶ月～6ヶ月ごとに、『ALC-Mobile 対応機種』等をHP上で公開しており、お客様は、現在ご利用の携帯電話やスマートフォンが、遠隔地アルコールチェックに対応できるかどうか確認することが出来るようになっています。

http://www.tokai-denshi.co.jp/app/usr/downloads/file/139_20130507151748_download_file.pdf

4) 今後の業界の動き (トラック協会、バス協会)

携帯電話に接続して使用するアルコール検知器は、ここ2年で、業界団体や行政によって、さまざまな場面で活用が推奨されている機器といえます。

例えば、『貸切バス事業者安全性評価認定制度』においては、法令では義務付けられていないにもかかわらず、検知器の結果を保存できる証拠能力の高い機器として、高い評価点(安全面の)をつけています。

【非対面点呼時】(提出単位:営業所)
 非対面点呼を行った際のモバイルアルコール検知器から出力された記録紙
 (非対面点呼を実施した全ての営業所から任意の1運行分を提出)
 ・モバイルアルコール検知器から測定データが営業所に転送され保存される等、高性能タイプを使用している場合(2点)
 ・簡易型モバイルアルコール検知器とテレビ電話を併用している場合(1点)
 ・簡易型モバイルアルコール検知器のみ使用している場合(0点)

出典 (抜粋) : 日本バス協会 HP 貸切バス事業者安全性評価認定制度申請書

http://www.bus.or.jp/safety/files/04_hyoka_sample_20130215.pdf

また、全日本トラック協会においても、G マーク取得事業者の特典として、携帯型アルコール検知器への助成制度が企画されています（詳細は5/15 時点で対象機器、仕様は未発表）。

平成 25 年度 安全装置等導入促進助成事業について		
1) 助成対象機器	後方視野確認支援装置	
	呼気吹き込み式アルコールインターロック	国土交通省の技術指針に適合
	IT 点呼に使用する 携帯型アルコール検知器	詳細不明
2) 助成額	全ト協助成額	対象機器につき、1 万円
	各都道府県ト協助成額	各協会の定めによる

出典：全日本トラック協会平成 25 年安全装置等導入促進助成事業について

http://www.jta.or.jp/yushi_jyosei/jyosei/anzen13.html

現在、事業用自動車における酒気帯び運転は、アルコール検知器の義務化施行以後も、数十件起きています。このうちの半数は、「遠隔地の電話点呼」が完全でないことが起因していると当社は考えています。携帯電話、スマートフォン、ネットワーク技術等、安全面に対してあらゆる IT を活用することで「遠隔地点呼の見える化」を実現し、事業用自動車における酒気帯び運転が「ゼロ」になることを強く願っています。

<文中で通信会社名、サービスブランドを、一部省略した表記としております。以下が正式名称となります>

au：KDDI 株式会社

NTT ドコモ：株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

ソフトバンク：ソフトバンクモバイル株式会社

★★本件に関するお問い合わせ先★★

東海電子株式会社 営業企画 G

静岡県富士市厚原 247-15 Tel:0545-67-8989 Fax 0545-67-8900

E-mail: jimukyoku@tokai-denshi.co.jp URL : www.tokai-denshi.co.jp
